

管理運営の基本方針

隣接する5万人規模のスタジアムと一体的な“多摩の一大スポーツ拠点”として、子供、働く世代、高齢者、障がい者を問わず、あらゆる都民のために最良のスポーツの機会を提供します。

- ①多摩地域のスポーツ振興、まちづくりに貢献
- ②トップレベルの競技大会に対応できる施設
- ③スポーツ・フォア・オールを実現できる施設
- ④安心してスポーツができる、人と環境に優しい施設
- ⑤公益性と収益性の両立を図る施設運営

施設の提供に関する業務

■ 開業準備

開業前に多摩地域をはじめ広く当施設の認知・関心の拡大に努めるとともに、万全の体制で施設の開業を迎えます。

- ①平成29年11月25日の開業日に向けて、万全な開業準備を実施
- ②メインアリーナ・サブアリーナ・プールを含めて、同日に全館供用開始

■ 施設提供の実施方針

都立体育施設改修期間中の大会には他の指定管理者と連携して対応するとともに、公益性と収益性の両立を図り施設稼働率の向上を実現します。

- ①東京体育館や有明コロシアムの改修期間中には、各スポーツ団体誘致の大会実施に協力
- ②障がい者スポーツ振興のため、戦略的に大会を誘致
- ③隣接スタジアムでの実績を活かした商業利用の促進による稼働率向上
- ④隣接スタジアムとの一体運営によるメリットを活かした、大会・イベント主催者への効果的なサポート
- ⑤多様な利用者ニーズに応える、個人使用施設の提供

■ 利用料金

東京都の条例に基づき、適切な料金を設定するとともに、利用者にとってわかりやすく利用しやすい料金体系により稼働率の向上に努めます。

■ 休館日及び開場時間

利用者からの施設の利用時間延長の希望にも柔軟に対応し、使用ニーズに的確に応えた休館日及び開場時間の設定を行います。

- ①多摩地域の立地特性（＝住宅地）を踏まえた休館日と開場時間の設定
- ②年末年始等、利用者ニーズに合致した開館時間の設定、貸館施設の時間延長にも柔軟に対応

施設の運営に関する業務

■ プール運営業務

様々な都民ニーズを踏まえたサービスの展開、安全・安心・快適な運営を行います。

- ①可動壁を効果的に活用し、世代・目的等に応じて利用しやすい環境を提供
- ②100か所以上の指定管理運営実績を持つ構成企業Dのノウハウにより、事故なく快適な運営を展開
- ③全スタッフへの訓練・研修を通じた充実した障がいのある方へも万全の対応



■ トレーニングルーム運営業務

「誰もが楽しめる」スペースを展開し、スポーツ実施率向上にも貢献することで「スポーツ都市東京」の実現に協力します。

- ①「安心・安全こそ最大のサービス！」をモットーにした、徹底した安全管理
- ②あらゆる利用者が快適にトレーニングできるスペースの提供
- ③需要調査に基づき地域特性にあったプログラムの提供

■ 多目的スペース運営業務

地域の物産販売や文化・観光PRなどに積極的に貸し出し地域の賑わいを創出します。

- ①地元自治体や地域住民との関係性を活かした企画の誘致
- ②地域貢献事業での活用
- ③ラグビー2019や東京2020大会の関連展示による機運醸成



施設の事業に関する業務

■ スポーツ振興事業

「スポーツ都市東京」の実現に向けて、都のスポーツ施策に沿った事業を実施。さらに、多摩地区を中心とした都民のスポーツ振興拠点の実現を図ります。

- ①都のスポーツ振興を実現する各ライフステージに即したスポーツ参加機会の提供
- ②ダイバーシティ構想を掲げ、障がい者スポーツのモデルとなる施設へ



■ 地域振興事業

地元3市とのネットワークにより地域に賑わいを創出する事業や、地域課題を解決する事業をダイナミックに展開します。

- ①地元3市を基軸とした地域活性化の推進
- ②ラグビー2019及び東京2020大会成功への貢献
- ③地域課題の解決を図る各種事業の実施



施設の事業に関する業務

■ 自主事業

施設特性を活かし、各利用者層のニーズに応じた年間約300種類の魅力的なプログラムを展開。利用を促進することで施設の有効活用を図ります。

- ①各施設の施設稼働率を向上させ、多摩のスポーツ振興を推進
- ②当グループ各社の実績や周辺地域とのネットワークに基づき、魅力的なプログラムを創出

■ 体育の日記念事業

隣接スタジアムで毎年開催されている「調布市民スポーツまつり」に運動し、当施設や周辺で、4万人規模の体育の日記念事業を開催します。

- ①地元体育協会や関係競技団体等と運動し、効果的かつ効率的な運営を展開
- ②隣接スタジアム運営で培ったノウハウと実績による安全でスムーズな運営とボランティアの活用
- ③地域ネットワークと推進グループ資産を活かした、広域への広報



■ 利用者に対するサービス提供事業

利用者に対するサービス提供についても、障がい者スポーツを含むスポーツへの参加促進や健康づくりの推進につながるようなコンセプトで展開します。

- ①隣接スタジアムとの一体運営による利用者の利便性を考慮した駐車場の運営
- ②スポーツ促進や健康づくりに寄与するカフェ・売店の設置・運営
- ③身体障がい者福祉法並びに母子及び寡婦福祉法の規定の趣旨を踏まえた対応の実施

施設の管理に関する業務

■ 施設、設備及び物品の維持管理

隣接スタジアムの施設、設備及び物品の維持管理を15年以上継続して行ってきた体制により、安全・衛生・機能を確保し一体運営のメリットを活かして適切な管理を行います。



■ 施設の修繕

中長期的視点に基づく計画的な修繕作業を実施するとともに隣接スタジアムとの連携や地元業者の活用による迅速な対応体制を構築します。



■ 危機管理及び災害対応

隣接スタジアムと一体的な警備体制、防火・防災体制を構築することで、想定される危機を未然に防ぐとともに災害時等に迅速かつ適切に対応します。

収支計画

需要の変化に対応し、経営基盤の安定化を当グループの運営ノウハウで実現。収益に関しては、サービスレベルの向上と地域貢献へ、最大限に投資します。

隣接スタジアム運営の実績とネットワーク、民間企業の知恵により、支出削減を進めながらも魅力的なサービス事業の充実を図ります。特に、都と地元自治体との協議の上で可能な限り多様なスポーツ振興事業・地域貢献事業を実施することで、地域住民を始めとした都民の利用者サービス向上に最大限努めます。

- ①15年以上の実績に基づく都の委託料の圧縮
- ②民間企業の運営ノウハウを活かした安定収益獲得
- ③一体管理による現実的な支出の縮減
- ④赤字分は当グループ内で負担

組織及び人材

■ 効果的かつ効率的な執行体制の確保

各構成企業の適性及び実績を活かした業務体制を構築し、地域・関連企業と連携した万全な体制で施設運営を行います。

- ①各構成企業の適性及び実績を活かし、専門性の高い人員を配置し業務を遂行
- ②地域（自治体、関係団体）及び関連企業との連携ネットワークにより、万全な施設運営体制を構築
- ③ラグビー2019や東京2020大会の円滑な準備を支援するため、都、両大会の組織委員会、関係機関との連絡・報告体制を確立
- ④隣接スタジアムとの相互応援体制を敷き、大規模大会開催時には柔軟に対応
- ⑤平成29年4月1日から構成企業Aが建物管理を受託済みであるため、業務の習熟度が高くスムーズな施設立ち上げが可能

具体的な運営体制（組織図と業務分担）

